



## 2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ピクスタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂

TEL 03-5774-2692

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	656	5.6	85	69.7	88	60.7	114	229.0
2022年12月期第1四半期	695	0.6	50	30.3	54	108.2	34	111.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 115百万円 (224.2%) 2022年12月期第1四半期 35百万円 (110.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	52.63	52.61
2022年12月期第1四半期	15.46	15.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,375	1,003	41.2
2022年12月期	2,335	909	37.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 977百万円 2022年12月期 885百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,590	7.1	223	25.6	221	18.2	201	65.1	90.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、短信添付資料の7ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、短信添付資料の7ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	2,278,140 株	2022年12月期	2,278,140 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2023年12月期1Q	114,040 株	2022年12月期	86,510 株
-------------	-----------	-----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	2,184,846 株	2022年12月期1Q	2,261,119 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

"本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。"

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、アフターコロナへの対応が進展し、経済環境には持ち直しの兆候も見受けられます。一方で、エネルギー価格の高騰や急激な円安などによる物価上昇に加え、長期金利の上昇懸念など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。また、ライフイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念の下、主にデジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」を運営してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は656,571千円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は85,204千円（前年同四半期比69.7%増）、経常利益は88,246千円（前年同四半期比60.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114,992千円（前年同四半期比229.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①PIXTA事業

PIXTA事業において、定額制の月間購入者数累計は、月50点等の少量ダウンロードプランの拡充によるユーザーの利便性向上に資する取り組みが寄与し、34,830人（前年同四半期比11.1%増）となりました。一方、単品の月間購入者数累計は、Googleコアアルゴリズムのアップデートの影響でユーザーの当社サイトへの流入が減少したこと等により、30,509人（前年同四半期比14.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は602,567千円（前年同四半期比4.5%減）、うち定額制売上高は、329,857千円（前年同四半期比5.6%増）となりました。また、セグメント利益は、235,538千円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

#### ②fotowa事業

fotowa事業において、広告費の抑制により広告経由のサイト流入は減少したものの、リピート率の増加により累計撮影件数は5,041件（前年同四半期比8.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は33,509千円（前年同四半期比9.3%増）となりました。また、セグメント損失は、広告宣伝費を抑制させたことにより、37,338千円（前年同四半期はセグメント損失67,766千円）となりました。

なお、2023年2月14日付で当社の連結子会社であったスナップマート株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間よりSnapmart事業を報告セグメントから除外しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39,325千円増加し、2,375,164千円となりました。

これは主に、売掛金が31,065千円、流動資産その他が123,971千円増加した一方で、現金及び預金が120,200千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ55,044千円減少し、1,371,400千円となりました。

これは主に、契約負債が26,358千円増加した一方で、流動負債のその他が69,849千円、長期借入金が10,002千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ94,370千円増加し、1,003,763千円となりました。

これは主に、利益剰余金が114,992千円、新株予約権が1,589千円増加した一方で、自己株式の取得に伴う自己株式の増加22,370千円により減少しております。

この結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は37.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表した通期業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,162	1,287,962
売掛金	576,500	607,565
その他	141,201	265,173
貸倒引当金	△22	△43
流動資産合計	2,125,842	2,160,658
固定資産		
有形固定資産	19,063	18,008
無形固定資産	67,931	73,617
投資その他の資産	123,000	122,879
固定資産合計	209,995	214,505
資産合計	2,335,838	2,375,164
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	399,964	394,386
1年内返済予定の長期借入金	60,258	52,008
未払法人税等	23,716	35,992
契約負債	583,838	610,196
その他	298,696	228,846
流動負債合計	1,366,473	1,321,430
固定負債		
長期借入金	59,972	49,970
固定負債合計	59,972	49,970
負債合計	1,426,445	1,371,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	325,777	325,777
資本剰余金	315,777	315,777
利益剰余金	354,803	469,795
自己株式	△112,406	△134,776
株主資本合計	883,951	976,573
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,235	1,393
その他の包括利益累計額合計	1,235	1,393
新株予約権	24,206	25,795
純資産合計	909,393	1,003,763
負債純資産合計	2,335,838	2,375,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	695,418	656,571
売上原価	242,896	230,571
売上総利益	452,521	425,999
販売費及び一般管理費	402,300	340,795
営業利益	50,220	85,204
営業外収益		
受取利息	9	68
為替差益	1,205	326
債務免除益	1,993	-
助成金収入	1,210	1,736
受取手数料	364	569
その他	102	464
営業外収益合計	4,884	3,164
営業外費用		
支払利息	204	122
営業外費用合計	204	122
経常利益	54,901	88,246
特別利益		
新株予約権戻入益	-	75
債権譲渡益	-	48,380
関係会社株式売却益	-	10,008
特別利益合計	-	58,463
税金等調整前四半期純利益	54,901	146,709
法人税等	19,945	31,717
四半期純利益	34,955	114,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,955	114,992

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	34,955	114,992
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	568	158
その他の包括利益合計	568	158
四半期包括利益	35,523	115,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,523	115,150
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が84,422千円(62,200株)増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が22,344千円(27,500株)増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	Snapmart	計				
売上高								
外部顧客への売上高	630,985	30,662	25,572	687,220	8,198	695,418	-	695,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	630,985	30,662	25,572	687,220	8,198	695,418	-	695,418
セグメント利益又は 損失(△)	244,373	△67,766	△6,312	170,295	△23,879	146,415	△96,194	50,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	602,567	33,509	636,076	20,494	656,571	-	656,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	602,567	33,509	636,076	20,494	656,571	-	656,571
セグメント利益又は 損失(△)	235,538	△37,338	198,200	△11,192	187,007	△101,803	85,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年2月14日付で当社の連結子会社であったスナップマート株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間よりSnapmart事業を報告セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2023年4月21日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議しました。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、無償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の発行日

2023年5月16日

2. 付与対象者の人数及び割当個数

当社の取締役及び従業員10名に対して200個（1個につき100株）

3. 新株予約権の払込金額

本新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式20,000株

5. 新株予約権の行使に際しての払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

6. 新株予約権の行使期間

2025年5月17日から2033年4月20日まで

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。